

一歩先いく US テック・トップ20インデックス

連動指数の銘柄入れ替えのお知らせ

2025年12月16日

平素より「一歩先いく US テック・トップ20インデックス」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

当ファンドは、米NASDAQに上場するテクノロジー関連企業20社で構成される「FactSet US Tech Top 20指標（配当込み、円ベース）」の動きに連動することを目指し、「グローバルX US テック・トップ20 ETF（銘柄コード：2244）」に投資しております。

このたび、指数算出会社による2025年12月の定期リバランスにおいて、構成銘柄の入れ替えが行われましたので、新規採用および除外銘柄についてご案内いたします。

■ 新規採用・除外銘柄

新規採用銘柄	アプライド・マテリアルズ（半導体）
	ラムリサーチ（半導体）
	マイクロン・テクノロジー（半導体）
除外銘柄	アドビ（コンテンツ／プラットフォーム）
	アーム・ホールディングス（半導体）
	テキサス・インスツルメンツ（半導体）

FactSet US Tech Top 20指標の銘柄選定プロセス（概要）

- 米NASDAQ上場の株式（中国もしくは香港に本社がある銘柄は除く）を、「時価総額」・「流動性」の基準でスクリーニングして組入候補銘柄とする。
- 組入候補銘柄から以下のサブテーマに該当するテクノロジー関連銘柄を投資候補銘柄とする。

銘柄選定基準となる5つのサブテーマ

自動化（ロボティクス）	コンテンツ／プラットフォーム
クラウド	eコマース

- 投資候補銘柄の中から各サブテーマで浮動株調整後時価総額3位までの銘柄を選定する。加えて、4位以下の銘柄をランク付けし20銘柄に達するまでサブテーマを問わず上位から選定し指数構成銘柄とする。（ただし、1銘柄あたり上限8%、サブテーマあたり上限25%）

※ 当ファンドレターは、「グローバルX US テック・トップ20 ETF」の運用会社であるGlobal X Japanが12月15日に発行しております、同ファンドのインデックス・ニュース（銘柄入れ替えのお知らせ）をもとに作成しております。

■ 入れ替え後の指標組入（全20銘柄、構成比率は12月10日時点の株価で計算、構成比率順）

No.	銘柄名	テーマ	構成比率(%)
1	パランティア・テクノロジーズ	クラウド	8.4%
2	テスラ	自動化 (ロボティクス)	8.2%
3	エヌビディア	半導体	8.1%
4	ブロードコム	半導体	8.0%
5	アルファベット	コンテンツ/ プラットフォーム	7.8%
6	アップル	コンテンツ/ プラットフォーム	7.8%
7	アマゾン・ドット・コム	eコマース	7.8%
8	マイクロソフト	クラウド	7.6%
9	メタ・プラットフォームズ	コンテンツ/ プラットフォーム	6.7%
10	インテュイティブサージカル	自動化 (ロボティクス)	4.4%
11	P D Dホールディングス	eコマース	4.0%
12	インテュイット	クラウド	3.7%
13	K L A	自動化 (ロボティクス)	3.7%
14	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	半導体	2.7%
15	メルカドリブレ	eコマース	2.3%
16	マイクロン・テクノロジー	New 半導体	2.2%
17	ネットフリックス	コンテンツ/ プラットフォーム	1.9%
18	アプライド・マテリアルズ	New 半導体	1.6%
19	ラムリサーチ	New 半導体	1.6%
20	クアルコム	半導体	1.4%

(出所) Global X Japanの情報をもとに当社作成

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。

※構成比率は2025年12月10日時点の株価で計算したもので、リバランスの効力発生日は2025年12月15日です。

また、四捨五入の関係で100にならないことがあります。

※当ファンドレターは、「グローバルX US テック・トップ20 ETF」の運用会社であるGlobal X Japanが12月15日に発行しております、同ファンドのインデックス・ニュース（銘柄入れ替えのお知らせ）をもとに作成しております。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- FactSet US Tech Top 20 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

- 投資成果を FactSet US Tech Top 20 指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして、Global X Japan が運用するグローバル X US テック・トップ 20 ETF に投資します。

●指数の著作権等について

FactSet は、FactSet US Tech Top 20 指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSet は、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または默示的に保証されるものではありません。FactSet は、明示的または默示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSet は、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

[ETF の集中投資に関する留意点]

当ファンドは特定の ETF へ集中的に投資するため、当該 ETF が受ける価格変動リスクや運営上のリスク（償還や上場廃止等）の影響を受けます。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるケーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.0825% (税抜0.075%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.03% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.03% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.015% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする E T F (目論見書作成時点)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 年率0.4125% (税抜0.375%) 以内 ※この他にも費用等があります。詳細は「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。	
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率0.495% (税込) 以内	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	●グローバル X US テック・トップ 20 ETF がすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA （少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

0120-106212

(受付時間：営業日 9:00～17:00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会は
お取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

一步先いく US テック・トップ20インデックス

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。